

**MORITA** REPORT 2007

株主・投資家のみなさまへ

第75期中間報告書

2007年4月1日から2007年9月30日まで



おかげさまで100周年



**MORITA**

証券コード：6455

## ● モリタ トピックス

🔊 ～新しい消火戦術を実現する

Miracle CAFS Car 誕生～

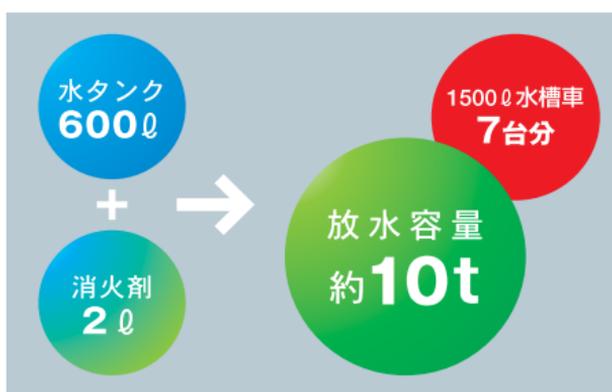
本年7月19日、大阪本社にて新車両「Miracle CAFS Car」の記者発表を行ないました。モリタ創業100周年にふさわしく、これからの消火操法を画期的に変えていくであろう新技術の登場です。

1930年代にアメリカで開発されたと言われるCAFS (Compressed Air Foam System) は、水と消火薬剤を混合し、そこへ圧縮空気を送り



込むことで発泡させる技術です。この装置によって水の表面積は極大化し、少量の水での消火活動が可能となります。今回のMiracle CAFS Carは、600ℓの水と2ℓの消火薬剤で、実に約10tの水と同等の消火性能を備えています。

マンションなどで火災が発生した場合、出火した部屋はもちろん、その階下の部屋に発生する「水損」が消防の大きな問題となっていました。通常、消火活動では、何万ℓもの水が放射されます。CAFS装置を搭載すれば、使用する水が少量で済むため、この「水損」も最小限に抑えることができるのです。





また、Miracle CAFS Carに使用される消火薬剤は、環境に優しい石けん系を採用しています。その名も「Miracle Foam」。これは、シャボン玉石けん株式会社様を中心に5社で共同開発した消火薬剤で、泡消えが早く、スピーディーな現場検証を可能にしました。

## 🏠 ～山本寛斎氏デザイン

### スーパーキッチンレオ新発売！～

(株)モリタユージーでは、スタイリッシュな住宅用フードファン付レンジ用自動消火装置「スーパーキッチンレオ」の販売を8月より開始しました。この新製品は、なんと、あの世界的なファッションデザイナーの山本寛斎氏に本体ケースのデザインをしていただきました。



住宅などの建物火災における出火原因のトップは、天ぷら油火災などのコンロ火災で、大半が消し忘れによるもの。出火を確実に感知し、火災を未然に防ぐ自動消火装置の設置は安全対策上重要なものとなっています。

#### 〈スーパーキッチンレオの特徴〉

- ① 消火薬剤を放射して自動的に消火
- ② スタイリッシュなデザイン
- ③ 取り付け・お手入れ・点検が簡単
- ④ 外部への警報も可能
- ⑤ 住宅防火安心マーク付



## 📍 ～来春4月、いよいよ三田新工場 稼働～

このたび、兵庫県三田市に、消防車の一大製造拠点として、三田新工場の建屋が竣工いたしました。現在、大阪府内に分散している消防車の生産機能を集約し、これまで、別々の拠点で行っていた製造と修理・メンテナンスの事業を一体化することによって、生産の効率化と品質の向上を実現します。

また、三田新工場は、消防車の放水能力を自動的に検査できるシステム化された試験場をはじめ、不整地や登坂などあらゆる場面を想定してのテストコース、環境に配慮した泡放射テスト場の完備など、各種消防車の総合試験場を備えております。この三田新工場は、国内では最大規模の消防車製造工場となることは勿論、世界でも指折りの消防車製造工場となり、モリタがグローバル企業へと飛躍するための拠点として位置づけております。



## ● トップメッセージ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

このたび、弊社第75期の中間報告書をお届けするにあたり、営業の概況についてご報告申しあげます。

### 営業の概況

---

#### 1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油等原材料費の高騰が続いておりますが、企業業績の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、景気は穏やかに回復を続けました。

このような状況のもと、当社グループは各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、グループの総合力の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比254百万円増加し、15,500百万円（前年同期比1.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は、前年同期比27百万円減少し、44百万円（前年同期比38.1%減）、経常利益は、前年同期比13百万円減少し、169百万円（前年同期比7.6%減）、中間純利益は連結子会社からの受取配当金の消去等の影響もあり前年同期比123百万円減少し、5百万円（前年同期比96.1%減）となりました。

#### 2. 当中間期のセグメント別の概況

##### ■防災関連事業

防災関連事業の売上高は、主に消防ポンプ部門において、はしご車、中型車等の売上の増加により、前年同期比319百万円増加し、8,817百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は前年中間期営業

損失179百万円から91百万円改善し、営業損失87百万円となりました。

### ■環境関連事業

環境関連事業の売上高は、ギロチンプレス、スクラッププレス等の産業機械部門は好調に推移いたしました。子会社(株)モリタエコノスの衛生車、塵芥車等の環境衛生車輛の売上が減少したことにより、前年同期比82百万円減少し、6,909百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は前年同期比117百万円減少し、130百万円となりました。

### 今後の見通し

以上のとおり、当中間連結会計期間における当社グループの業績は非常に厳しいものとなりましたが、今後は更なる収益重視経営の徹底、コスト削減及び新製品開発などによる営業シェアの向上、間接部門を含めた販売管理費の削減等により、企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、来春稼働予定の三田新工場への移転集約による既存事業の収益力強化。また、海外での生産、販売、アフターサービス拠点の拡充による海外事業の強化による売上拡大。そして、高付加価値商品の開発、市場投入による営業シェアの向上により対処すべき課題の達成に向けて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年11月

代表取締役社長 中島 正博

## ● 連結財務諸表

### ● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成18年9月30日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			
流 動 資 産	21,981	23,453	24,294
固 定 資 産	35,245	34,475	34,871
<b>資 産 合 計</b>	<b>57,226</b>	<b>57,928</b>	<b>59,165</b>
<b>負 債 の 部</b>			
流 動 負 債	20,550	17,114	18,248
固 定 負 債	6,832	12,496	10,947
<b>負 債 合 計</b>	<b>27,382</b>	<b>29,610</b>	<b>29,195</b>
<b>純 資 産 の 部</b>			
株 主 資 本	27,258	26,878	27,917
資 本 金	4,746	4,746	4,746
資 本 剰 余 金	4,359	4,365	4,365
利 益 剰 余 金	20,135	20,255	21,127
自 己 株 式	△1,982	△2,488	△2,321
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,311	1,156	1,765
その他有価証券評価差額金	2,331	1,086	1,734
繰延ヘッジ損益	△12	0	△4
土地再評価差額金	△4	△4	△4
為替換算調整勘定	△3	73	40
少数株主持分	274	282	286
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>29,844</b>	<b>28,318</b>	<b>29,969</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>57,226</b>	<b>57,928</b>	<b>59,165</b>

**連結損益計算書**

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 上 高	15,246	15,500	41,592
売 上 原 価	11,079	11,361	31,054
売 上 総 利 益	4,167	4,138	10,537
販売費及び一般管理費	4,095	4,094	8,441
営 業 利 益	71	44	2,096
営 業 外 収 益	204	265	472
営 業 外 費 用	92	140	192
経 常 利 益	183	169	2,376
特 別 利 益	115	151	564
特 別 損 失	74	94	440
税金等調整前中間(当期)純利益	223	226	2,500
法人税、住民税及び事業税	96	221	1,105
法人税等調整額	—	—	47
少数株主利益	△1	0	11
中間(当期)純利益	128	5	1,336

**連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△493	△1,940	3,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506	△825	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,813	1,487	△69
現金及び現金同等物の増減額	814	△1,278	2,489
現金及び現金同等物の期首残高	2,366	4,856	2,366
新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,181	3,600	4,856

**連結株主資本等変動計算書** (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成19年3月31日 残高	4,746	4,365	21,127	△2,321	27,917
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△639		△639
中間純利益			5		5
自己株式の取得				△168	△168
自己株式の処分		0		0	0
連結子社増加による剰余金減少額			△237		△237
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△871	△167	△1,039
平成19年9月30日 残高	4,746	4,365	20,255	△2,488	26,878

	評価・換算差額等				少 数 株主持分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日 残高	1,734	△4	△4	40	286	29,969
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△639
中間純利益						5
自己株式の取得						△168
自己株式の処分						0
連結子社増加による剰余金減少額						△237
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△648	5	—	33	△3	△612
中間連結会計期間中の変動額合計	△648	5	—	33	△3	△1,651
平成19年9月30日 残高	1,086	0	△4	73	282	28,318

## ● 単独財務諸表

### ● 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成18年9月30日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			
流 動 資 産	14,349	16,083	16,651
固 定 資 産	35,573	34,605	35,192
有形固定資産	25,218	26,206	25,775
無形固定資産	144	105	129
投 資 等	10,210	8,294	9,288
<b>資 産 合 計</b>	<b>49,922</b>	<b>50,689</b>	<b>51,843</b>
<b>負 債 の 部</b>			
流 動 負 債	15,925	12,356	13,644
固 定 負 債	6,101	11,686	10,205
<b>負 債 合 計</b>	<b>22,027</b>	<b>24,043</b>	<b>23,850</b>
<b>純 資 産 の 部</b>			
株 主 資 本	25,632	25,583	26,303
資 本 金	4,746	4,746	4,746
資 本 剰 余 金	4,359	4,365	4,365
利 益 剰 余 金	18,508	18,960	19,512
自 己 株 式	△1,982	△2,488	△2,321
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,263	1,062	1,690
その他有価証券評価差額金	2,280	1,065	1,699
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△12	1	△4
土 地 再 評 価 差 額 金	△4	△4	△4
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>27,895</b>	<b>26,646</b>	<b>27,993</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>49,922</b>	<b>50,689</b>	<b>51,843</b>

### ● 単独損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 上 高	7,531	8,336	25,996
売 上 原 価	5,790	6,332	20,226
売 上 総 利 益	1,741	2,003	5,770
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,354	2,409	5,016
営 業 利 益	△613	△405	753
経 常 利 益	△403	31	1,522
税引前中間(当期)純利益	△352	161	1,685
法人税、住民税及び事業税	△134	73	670
法 人 税 等 調 整 額	—	—	13
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	△217	87	1,002

## ● 会社の概要

(平成19年9月30日現在)

### ❖ 概要

創 業 明治40年 4月23日

設 立 昭和 7年 7月23日

資 本 金 47億4,612万円

大 阪 本 社 大阪市生野区小路東5丁目5番20号

東 京 本 社 東京都港区西新橋3丁目25番31号

#### 主な事業内容

##### ポンプ事業部門

はしご付消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車、普通消防ポンプ自動車及び各種消防関係車両並びに特殊車両の製造、販売

##### 防災事業部門

粉末ABC消火器をはじめ、その他各種防災機器の販売並びに防災設備の設計施工、保守点検

##### 環境事業部門

リサイクル処理施設、スクラップ処理施設、各種ごみ処理施設の設計施工及びスクラップ処理機械の製造、販売

### ❖ グループ会社

株式会社 モリタエコノス	大阪府八尾市神武町1番48号
株式会社 モリタテクノス	大阪府東大阪市高井田中2丁目3番26号
株式会社 モリタ総合サービス	大阪市生野区小路東5丁目5番20号
株式会社 上野モリタ	三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2
株式会社 モリタユージー	東京都千代田区神田須田町2丁目3番地5
株式会社 モリタエンジニアリング	大阪府八尾市神武町1番48号
株式会社 アルポ	静岡県磐田市上神増1479-1
株式会社 エントー	静岡県磐田市上神増1479-1
株式会社 北海道モリタ	札幌市東区苗穂町13丁目2番17号
鹿児島森田ポンプ株式会社	鹿児島市松原町12番32号
株式会社 モリタ東洋	三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2
四川森田消防装備制造有限公司	中国四川省成都市温江区永寧鎮
南京晨光森田環保科技有限公司	中国南京市江寧經濟技術開發区天元中路188号
康鴻森田(香港)有限公司	香港中環夏慤道10号和記大廈1909室

## 株主メモ (株式会社のご案内)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 当社のホームページに掲載する。  
<http://www.morita119.com/kohkoku/index.html>

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙ご請求) ☎0120-175-417  
(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>  
(ホームページURL)

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所

最新のIR情報は当社ホームページをご覧ください。



<http://www.morita119.com>

人と地球のいのちを守る

# MORITA

## 株式会社モリタ

大阪本社 〒544-8585 大阪市生野区小路東5丁目5番20号  
☎06-6756-0100

東京本社 〒105-0003 東京都港区西新橋3丁目25番31号  
☎03-5777-5777

<http://www.morita119.com>



環境に配慮して大豆油  
インキで印刷しています。



この冊子はユニバーサルデザイン  
(UD)書体を使用し、弱視・老眼等  
視力の低下にお悩みの方にも見や  
すいよう配慮をしています。

本報告書は再生紙を使用しております。